

萩市
HAGI

議会だより

2018.5.1 No.48

編集／議会だより編集委員会 発行／萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL0838-25-3144



主な内容

平成30年度 一般会計予算 賛成多数で可決

一般質問 16人が質問

討論 延べ13人が登壇

議会構成が変わります

JAファーマーズマーケットでインタビュー

椿地区にあるJAファーマーズマーケットふれあいらんど萩で、生産者が萩の新鮮な柑橘類を陳列している様子です。今年の柑橘は例年より美味しい物が収穫できました。

小規模農家の方も無農薬の葉物野菜などを直売されています。是非ご賞味下さい。

平成30年度一般会計当初予算 賛成多数で可決

～ 総額 301 億 4 千万円 子どもの医療費助成が拡充される～

一般会計予算審査特別委員会

平成30年度萩市一般会計予算は、正・副議長を除く23議員で特別委員会を設置し、3月6日から8日までの3日間にわたり慎重かつ活発に審査を行い、採決の結果賛成多数で可決すべきものと決しました。

新年度予算には、明治維新150年を記念する事業や、乳幼児・子ども医療費助成制度の拡充、地場産業の再生・活性化など地方創生に取り組む事業などが含まれています。

市報の発行が月1回に

答 約516万3千円の削減になります。

広報事業

(2300万円)

社会福祉協議会

運営事業費補助事業 (6519万3千円)

問 市報の発行を月1回にする理由に配布の負担が大きいとありましたが、市報を見る側の意見は十分聞いていますか。

答 各地域に地区社協が作られましたが、運営費の総額はいくらかですか。

問 市報に関するアンケートを実施した結果、これまで通り2回発行という意見が253件で最多でしたが、経費削減や負担軽減など総合的に判断して1回にしました。

答 社会福祉協議会から事業費としてあがったものに対する補助を計上していますが、その額は738万2千円です。

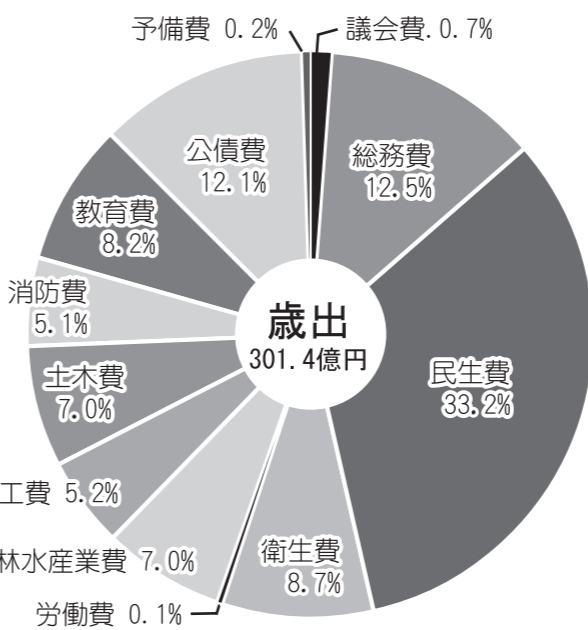
問 市報の発行を1回にするほどの程度の経費削減になるのですか。

問 地区社協で活動する方から全てボランティアだという声を聞きますが、ボランティア精神も大切ですが、それだけでは長続きしないのではないですか。

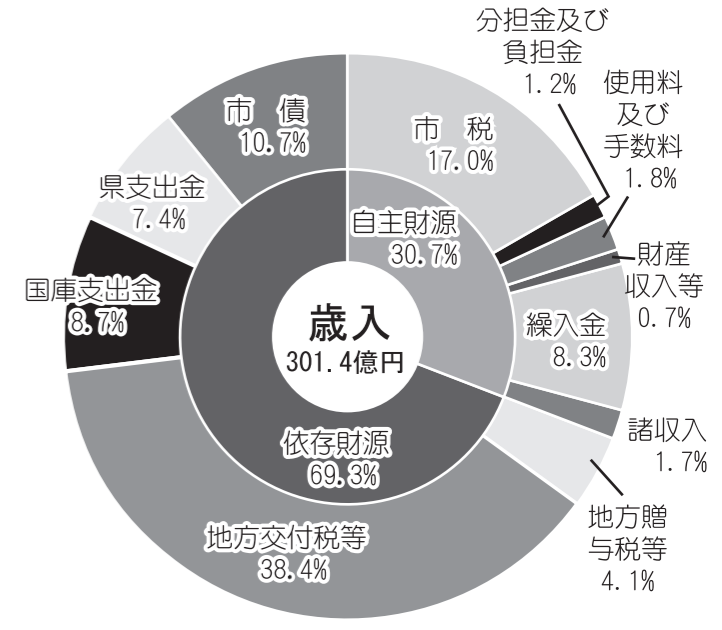


広報 はぎ

答 人件費の支払いについてはそれぞれ地域の実情に合わせています。



萩版DMO推進事業やふれあいステーション須佐整備事業などを実施することから、商工費が昨年度比130.1%と大きく増加しています。また、新防災行政無線整備事業等の実施により、消防費も増加しています。なお、議会費については、議員定数の削減に伴い減少しています。



市税などの自主財源は、全体の30.7%で、昨年度より13.3%の増加を見込んでいます。しかし、多くの財源を国・県からの補助金等に頼っている状況に変化はなく、歳入の38.4%が地方交付税になっています。この地方交付税は、合併特例措置の終了に伴い、減少が続いています。

地域経済の活性化を目指して

住まいの資金助成事業 (800万円)

問 事業内容をもう少し詳しく説明してください。

答 新築の場合は、地元産材を使用することが必須条件です。また地元の事業者(大工)が施工することも条件です。このほか、子育て世帯や三世帯同居等で、補助金の加算があります。

問 事業内容をもう少し詳しく説明してください。

答 近隣の店舗や住宅等に、整備する建物の大きさなど具体的な説明を行っています。

問 地元事業者であれば、大工に限定しなくても良いのではありませんか。

答 現在では概略で説明しています。詳細がわかり次第、個別に説明することにしています。

問 近隣の店舗等の移動を含めた整備事業 (1億3364万7千円)

問 整備費補助事業 (3278万4千円)

問 定員は、現在4人でほとんど定員を超えることがないという説明を聞いていますが、今回定員を6人にする理由は何ですか。

答 定員の増加については、以前から要望があり、今回6人にしました。

問 なぜ、事業主体がいわたに子どもクリニックになったのですか。

答 医師会に依頼して、実施医療機関を検討してもらい決定しました。

子育て世代を応援

萩地域病児保育施設 整備費補助事業 (3278万4千円)

問 定員は、現在4人でほとんど定員を超えることがないという説明を聞いていますが、今回定員を6人にする理由は何ですか。

答 そのような話は聞いていません。

問 タクシー券も良いのですが、車を運転できる人に対してはガソリン代の補助等ができませんか。

答 県内の多くの自治体もタクシー券を配布していますので、ガソリン代の補助については考えていません。

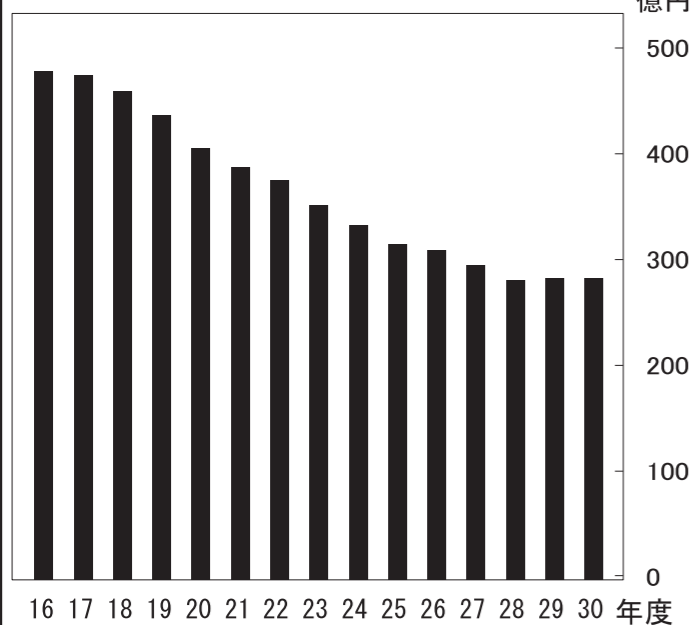
問 制度を理解していないことで利用者が減っているということがありますか。

答 初めは手帳を取得される方には、特に気をつけて説明しています。

市債と基金の残高をお知らせします

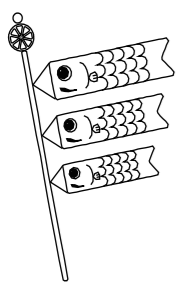
萩市では、合併後、市債残高の削減を図るとともに、基金残高の維持に努めてきました。市債残高(普通会計)は合併時、約480億2千万円でしたが平成30年度末見込みで約281億円となり、約199億2千万円削減される見込みです。

市債残高の推移 (普通会計)



基金の状況

基金残高 (一般会計・特別会計)
 基金総額 平成28年度末・・・136億5千万円
 29年度末見込・・・127億6千万円
 30年度末見込・・・103億9千万円
 (30年度増減・・・▲23億7千万円)





市政を問う

一般質問

2月26日、27日、3月2日の3日間で16人の議員が質問を行いました
各議員が行った質問と答弁の一部を掲載します

一般質問のルール

- ・ 発言時間：答弁を含め60分以内です。
- ・ 発言順序：提出期限までに文書で通告を行い、抽選で決めます。
- ・ 年4回開かれる定例会で行われ、毎回行うことができます。



「国保の都道府県単
位化」に関連して

五十嵐 仁美
(日本共産党)

【問】県が提示した秋市の国保の「納付金」の額と「標準保険料率」は前年度と比較してどうなっていますか。萩市は、この示された「標準保険料率」に従うか市の実情を考慮して決めるかどうかですか。山口県は、いずれ県内統一保険料を目指す予定ですか。

2016年度の萩市の国保滞納者の差押え件数・金額が県内で二番目に多いですが、どのような滞納者だったのですか。滞納者で生活困窮者の場合は、差押えに至らないためどのような施策を行っていますか。

【答】山口県では、医療費に大きな地域格差があるため、保険料水準は当面統一しないことが決定されました。また、萩市では標準保険料率を採用した場合、急激な保険料負担の変化が発生するため、平成30年度は29年度の保険料率を継続する予定です。差押えについては、催告に対し反応がない等、滞納を放置している方が対象になりますが、市報等により保険料負担の緩和・軽減制度を周知すると共に早期相談を呼びかけ滞納解消に努めます。



国保制度が変わりました

《他の質問項目》

- ごみ袋について
- 年金受給開始までの雇用について



三見公民館を高齢者・
弱者に優しい施設に

松尾 義人
(清風会)

【問】三見公民館のエレベーター導入についてお尋ねします。

- ① 高齢者が50%を超えており、2階への階段の昇降が困難になっている事
- ② 三見公民館は市の指定避難所である事
- ③ 老人クラブなど各種団体の活動の場であり、特に2階が活動の中心になる事
- ④ 公民館行事が多く開催されている事
- ⑤ 30年度に地区社協の拠点が三見公民館になる事
- ⑥ 地域では、エレベーター設置が困難な事

以上のことから、三見公民館にエレベーターを設置することについて市長の考えをお尋ねします。

【答】三見公民館については、昭和63年の建築で耐震性は確保されていますが、2階建ての建物でエレベーターは設置されていません。今後、地区社協の立ち上げが予定されており、集会所、和室が2階にあることからエレベーター設置の必要性について十分認識しているところです。また、公民館施設の整備計画案を策定する必要があると考えていますので、その中で三見公民館のエレベーターなどのバリアフリー化について検討していきます。



三見公民館

《他の質問項目》

- 地場産業の振興と地域活性化



小池 太一
(清風会)

文化財施設の保存は

【問】伊藤博文旧宅の茅葺屋根の補修についてお聞きします。旧宅の屋根に防水シートがかけられて1年が経とうとしています。今年には明治維新150年を迎え、多種多様な記念事業が行われます。観光客も多数ご来秋されることと思われます。初代内閣総理大臣であり、長州ファイブのメンバーであった伊藤博文が住まいした旧宅がこのような状態ではいかがなものかと思われまます。修理はいつ頃から始まるのでしょうか。

【答】椎原にある伊藤博文旧宅は、伊藤公が青年時代に本拠とした貴重な住宅で、昭和7年に国の史跡に指定されました。ご指摘のとおり、茅葺屋根全体をシートで覆う措置を講じていますが、屋根だけでなく、随所に破損が目立つことから、旧宅全体の修理を行う必要があります。このため、国の補助事業として実施できるような調整を図り、平成31年度以降のできるだけ早い時期に事業化し、内外ともに立派な姿に蘇らせて全国にPRしていきたいと思えます。



伊藤博文旧宅の現状

《他の質問項目》

。長州ファイブの顕彰について
。友好都市について

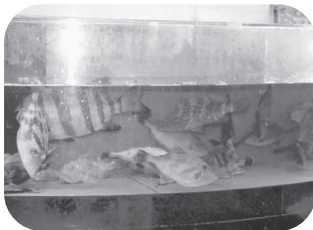


石飛 孝道
(新志政和会)

漁業を担う若者確保にどう対応していくか

【問】近年、漁業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。水揚げの減少、魚価の低迷が続く中で、追い打ちをかけるように、今年になって厳しい寒波の到来により、荒天の日が多く出漁することもままならない状況が続いています。従事者の高齢化も進み、気力・体力も限界にきている中で、このような事態が続けば、漁業を営むことが大変難しくなってくるのはあきらみかです。今、漁業を担う若者定住策として、安定した収入源の確保、魚価アップに向けたPR活動等として、資源の確保など様々な取り組みが行われています。今後、市としてこのような取り組みに対し、どのように対応していかれるのか、市長の所見をお尋ねします。

【答】市では新規漁業就業者の確保や育成などの取り組みとともに、萩の魚のブランド化や活イカの流通対策など、魚価の安定対策に取り組んできました。新規漁業就業者の定着には、魅力ある産業として儲かる漁業が営まれることが重要であるため、今後も魚価対策や流通対策を推進していきます。また、漁業資源を確保するための藻場保全や再生には継続した対策が必要であり、引き続き事業を推進していきます。



萩の活漁

《他の質問項目》

。至誠館大学との連携を密に



松浦 俊生
(無所属)

住宅用火災警報器の設置率と電池更新時期の指導は

【問】平成18年消防法改正により住宅用火災警報器の設置が義務化されています。また、既存の住宅についても2～5年の猶予後に義務付けされています。消防庁では、警報器を設置していない場合に比べ死者数は約4割減少し、焼損面積等も半減するとしています。そこで、現在の設置率をお尋ねします。また、警報器の大半は電池式ですが、その電池の寿命の目安は10年とされています。電池の更新時期が来ているようですが、その指導をどのようにしているか伺います。

【答】市では設置調査を春と秋の年2回行っています。春の調査は無作為抽出方式で行い、昨年の設置率は81・0%です。秋は高齢者の火災による死者数を減少させる市独自の取り組みとして、高齢者世帯のみの調査を行っており、昨年12月の設置率は85・7%です。電池更新時期については、国は、10年を経過する住宅用火災警報器について電池交換よりも本体機器の交換を推奨しており、市においても本体機器の交換を市民の方にお勧めしています。



住宅用火災警報器

《他の質問項目》

。萩市消防団の定員及び組織等について



むつみ演習場に「イ
ージス・アシヨア」
の配備は

中野 伸
(萩政会)

【問】平成29年12月19日の閣議決定で、地上配備型迎撃ミサイル「イージス・アシヨア」を秋田県と山口県に導入されると報道されました。その候補地の一つに「おつみ演習場」があることから、地元住民から早く具体的な説明が聞きたいなどの声を多く聞きます。

12月議会にも質問していますが、市長は「県が国に確認をしたが、どこに配備するかは決まっていない」との答弁でしたが、国は補正予算で調査費を計上し、これから配備に関する調査や配備計画などを進められるとのことでした。

その後、国・県などから市に何らかの情報が入っていないのかお伺いします。

【答】県を通じて国に確認したところ、現時点においては国内2ヶ所に配備することが決定されているに過ぎず、どこに配備するかについては検討中とのことでした。

市としても、住民の安全と安心を第一と考え、今後も県との連携を密にして、引き続き情報収集を行ってまいります。

市民の安心と安全の確保は市長の責務であり、仮にむつみ演習場が候補地となった場合には、国の責任において、住民に対して安全性などについて丁寧に説明するよう求めてまいります。

《他の質問項目》

。県道萩・篠生線の整備促進について
。老人介護福祉施設の充実について



むつみへの迎撃ミサ
イル基地配備は萩市
に必要か

宮内 欣二
(日本共産党)

【問】迎撃ミサイル基地の国の補正予算が決まり、おつみが候補地といわれています。イージスとは盾という意味で、日本を盾にアメリカ本土やハワイ、グアムを守ろうというものです。迎撃能力はあてになりません。1月にも実験に失敗しました。

このミサイル基地の安全性を確認していますか。電磁波の影響、活火山の中にあることや標的になることなど、地域振興やまちづくりの方向に合いますか。市民憲章と合いますか。移住や定住をしようと思えますか。本当に萩市に必要だと思えますか。

【答】国からは、配備場所は検討中であるとのこと、現時点では決定されていないと聞いています。

このため、安全性についてや地域振興・まちづくりの方向、移住・定住意識への影響、市への必要性などについて、現段階では、見解を述べる状況にないと考えています。

市民の安心と安全の確保は市長の責務であり、仮にむつみ演習場が候補地となった場合には、国の責任において、住民に対し、安全性等について丁寧に説明するよう求めてまいります。

《他の質問項目》

。医療と市民負担について
。旧町村部など周辺部地域の振興をどう図るか



むつみ演習場



通行の確保が必要

美原 喜大
(至誠会)

【問】下小川小島地区と梶久地区に架かる橋が、河川の護岸工事により橋脚が洗掘された状況が発見され、危険であることから通行止めになっています。この橋は（過去、災害復旧工事で行われた）集落間を結ぶ橋であつて、通学路や集落道・農道として、必要不可欠な道となっています。危険であれば対応（修復）をして、早く通行止めを解除してほしいです。原因と対応の状況を聞きます。（子ども連は通行止めにより大きく迂回することを余儀なくされています。）

【答】この橋は、一定の老朽化は見られるものの、県管理河川大山田川の河床が自然の作用によって変化し、橋脚の根入れに不足が生じて安全性が低下しているものです。今後も引き続き関係者と通行の確保について協議してまいります。しかしながら、このような橋の管理を市単独の財源で維持及び改修することは困難を極めることから、周辺道路網の状況も鑑み、本農道橋の取扱について総合的に判断していきたくと考えています。

《他の質問項目》

。総合事務所の充実について
。萩ジオパークの推進について
。須佐駅前開発と国道191号の仮設道跡地の利用について



通学路が通行止め



障がい者(生活弱者)対策について

佐々木 武夫
(公明党)

【問】年金は本人の申告がなければ受け取ることができません。障がい者も生まれた時からか、そうでない場合は様々で、自分は障がい者ではないと思いい、親も障がい者と認めたくないという方がいます。レテルを貼られるのが嫌などの理由で医師から障害年金が受け取られると言われても、手続きをしない方が多くいます。

親や本人が、年金の内容について知らない方が多くいるのが実情です。

「自分はこの子を残して死ねない」という声があるように就労できない子をかかえた親の不安は深刻です。

障害年金を受け取られない人たちを支えるためにも親などへの啓蒙・啓発、相談体制を充実させる考えはないかお尋ねします。

【答】市の窓口は、国民年金事務を国からの法定受託事務として取り扱っています。国民年金への加入申請や年金請求手続き、免除申請の受付が主な内容となっております。

障害年金については、障がいの程度の判定等に係る専門的な知識が必要なものもあり、受託事務の範囲は申請の受理のみとされていますが、年金事務所と連携を図りながら、どのような対応ができるか研究したいと考えています。

《他の質問項目》

- 。農業対策について
。エネルギー自治について



JRバス佐々並のバス停の移設及び交通体制を聞く

横山 秀二
(新志政和会)

【問】現在、設置されている場所は、昭和45年に国道202号開通前に、旧国鉄が設置したのですが、現在は解体されて更地になっています。現在の場所では利便性や交通安全上の不安があります。

近くに「道の駅あさひ」がありますが、そこにバス停を移設し、上下線共にバスを停車させるバスターミナルの役目を持たせてはどうでしょうか。休憩所を改修し待合所にすれば、さらに利便性は高まります。合わせて「ぐるっとバス」とリンクさせてはどうでしょうか。

【答】中国JRBバス佐々並バス停の「道の駅あさひ」への移設には、道路管理者やバス事業者との協議が必要となります。その上で、安全性が確保されれば「道の駅あさひ」の敷地内にバス停を設置することは可能と考えています。道の駅は地域産業振興の拠点施設であることから「道の駅あさひ」を佐々並地区の産業振興・交通サービスの拠点となるよう、バス停等の移設に向けて関係機関と調整していきます。



道の駅あさひ

《他の質問項目》

- 。高齢者の生活支援サービスについて



藤道市政1年目の自己採点

大久 勲
(無所属)

【問】就任直後の5月臨時議会における所信表明では、雇用の確保、子育て・教育環境の充実、福祉と医療、介護体制の整備等数多くのメニューを掲げ、取り組みへの思いを述べられました。

藤道市政1年目をご自身で採点してください。この中で、特に小中高学校の魅力化、とりわけ高等学校の魅力化について大変期待していました。私立高校の実質無償化を国が検討中です。実施となれば市内高校への進学率に悪影響を及ぼしますが対応は十分ですか。

高等学校の魅力化への対応のためか、教育長に萩市出身者ではない大津緑洋高校校長の中村氏を選任する案ですが、どういとお考えがあつてのことですか。

【答】市長就任後、数多くの問題と向き合い「萩市民暮らし満足度ナンバーワン」を目指して、市民の皆様と共にまちづくりに取り組んできました。

今後、まちづくりの指針として「萩市基本ビジョン」を完成させ、毎年度の各事業に取り組んでいきます。

高校の魅力化については、山口県へ働きかけ、本年4月から萩高等学校の探究科創設が実現したところであり、今回の教育長人事は、市内の人材にとらわれず、市のためになるかどうかで判断しました。

《他の質問項目》

- 。新1000円札に松陰先生を
。萩市DMOのマネジメントについて



医療用ウィッグ（かつら）購入助成制度の新設を

齊藤 眞治
(萩 政 会)

【問】成人病5大疾病の1つである「がん」の治療法には抗がん剤による治療があります。しかし、この薬の副作用による脱毛症状が発生する方もおられます。髪は長い友達と言われますが、特に女性にとっては大事なものであると思います。

宇部市では、抗がん剤治療により脱毛した方の療養生活や就労への応援策として、医療用ウィッグ購入助成制度が新設されます。

市でも美容組合が初歩的ながん治療や医療用ウィッグの研修会を開催し、薬剤性脱毛サポート美容師を認定するなど、官民協働で人にやさしいまちづくり推進事業として、助成制度の新設ができませんか。また、県と共同するため、働きかけをされる考えはありませんか。

【答】がん治療に伴う患者の生活の質に影響を及ぼす外見の変化について、心のケアを含めたケア全般の取り組みが必要だと考えています。

今後は、できる限り多くのがん患者の悩みに応えられるよう、市内の美容組合や専門医療機関の協力を得ながら、相談対応窓口の周知や情報連携など体制の整備から始めていきます。

その上で助成制度の新設を検討いたします。県との共同については、国や県の動向を踏まえた上で対応してまいります。

《他の質問項目》

。構造改革特区について（田万川の民間薬局継続営業に関して）



利用者が安心して利用できる安全な生活道へ改良を

西中 忍
(無 所 属)

【問】県道萩川上線は、中津江地区をはじめとする沿線住民の重要な生活道になっていますが、道路幅が大変に狭く、自動車の離合が難しい場所や独立した歩道を確保できない箇所が多く存在しているなど危険な状況が続いています。しかし、改良工事が一向に進まないため、子ども達が巻き込まれる悲惨な事故が起きているのではないかと心配する声をよく聞きます。そこで、大変に危険な状況が長期間にわたり続いている県道萩川上線を安心・安全な生活道に改良するため市としてどのような取り組みを行っていくかと考えているかお尋ねします。

【答】ご指摘の箇所における対応ですが、現道を利用する改良工事は地域への影響が大きいと予想されるため、田床山側に別ルートとなるバイパスでの道路整備が計画されています。これまで地元説明会や地権者への交渉等を進めていますが、数名の方のご理解が得られていない状況です。市としては事業推進のため山口県と連携し、ご理解の得られていない方に働きかけを続けるとともに、早期整備へ向け引き続き要望活動を進めていきます。



危険な状況が続く県道萩川上線

《他の質問項目》

。景観保全に関する規制は、どのように変化していくのか



高校生までの医療費を無料にする目的は何ですか

関 伸久
(新志政和会)

【問】これまで乳幼児から小学生までを医療費無料の対象としていましたが、来年度から高校生までその対象を拡大する予定です。これによる財政負担は年間7千万円と試算していますが、この事業の目的は何ですか。20年後の成人人口は今年の半分以下です。即効性のある施策とすべきです。例えば2子いる世帯に3子が生まれた時は医療費のみならず給食費、保育料等全ての公費負担を無料にするようなインセンティブを設けて運営すべきです。財政への影響も心配されます。新市合併以降、250億円以上も借金を減らし基金を確実に積み上げてきましたが、来年度は23億円も取り崩します。萩市はかつて財政再建団体に2度転落しています。今の夕張市にならないよう慎重な財政運営が求められます。

【答】医療費助成事業の拡充は、子育て世代の経済的負担軽減を図るとともに、出生数の減少に歯止めをかけ、若年層の移住を促進し、社会増を図るためには有効であり、少子化・人口減少対策の重要な施策の一つです。今後も、子育て世代の経済的支援だけでなく、移住・定住対策、教育環境の充実、産業の振興、医療の充実など、様々な施策を総合的に展開し少子化対策を講じていきます。また、市全体として事業を精査しながら財政運営を行ってまいります。

《他の質問項目》

。民意を確認することに拘り、継続して提案されてきた旧明倫小学校校検討委員会設置条例案をなぜ取り下げるのか



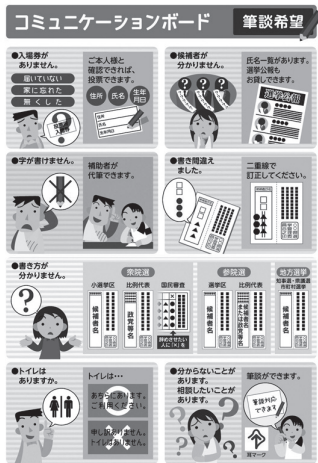
誰もが安心して投票
しやすい環境を

佐々木 公恵
(公明党)

【問】聴力障がい者などが投票しやすいように、他市ではコミュニケーションボードを各投票所に設置しています。コミュニケーションボードとは、言葉に代わるツールとして絵を用いたコミュニケーション支援ボードのことです。障がいのある人たちがだけでなく、外国人や高齢者、病気療養中の人、幼児などにも幅広く活用されています。投票所に手話で説明できる方と、このコミュニケーションボードを活用する事で、今以上に投票しやすい環境になるのではないかと思いますが見を伺います。

【答】聴覚障がい者や高齢者等との円滑な意思疎通を図れるコミュニケーションボードは、4月の市議会議員選挙から市内全ての投票所へ導入します。

また、手話ができる職員を全投票所に一斉に配置することは難しいと考えますが、投票事務従事者の配置の際に市が実施している手話講習会やろうあ者とのコミュニケーション方法を学ぶ講習会の受講状況を考慮することによりコミュニケーションの対応力を高めます。



導入されることになった
コミュニケーションボード



児童・生徒の問題
(いじめ)について

守 永 忠 世
(至誠会)

【問】文部科学省が発表した平成28年度児童生徒の問題行動に関する調査で、山口県内の公立学校で認知されたいじめの件数は、前年度比395件増の2875件に上ったとあります。

山口県教育委員会学校安全体育課の調査によると2875件の内訳は、小学校が1888件(前年比329件増)、中学校が891件(前年比70件増)、特別支援学校が17件(前年比10件増)となっています。いじめを内容別に見ると小学校で「ひやかし・からかい・悪口・脅し文句」が最も多かったとなっています。対策の一つとして、29年度から、スクールカウンセラーの派遣、教育相談や生徒指導の体制を強化していますが、新学期を迎えるにあたって、市の現状についてお尋ねします。

【答】平成28年度萩市のいじめ認知件数は、小学校35件、中学校47件です。

いじめ認知率は、県・全国と比べて、小学校は低く、中学校は高い状況にあります。内容の多くは「からかい・悪口」など日常生活での衝突に起因するものです。

学校では「いじめ防止基本方針」に従って、いじめを初期の段階で細かに認知し、組織一体となって解消に向けて対応しています。今後一層関係機関と連携を強化し、きめ細かに組織的な対応をしていきます。

《他の質問項目》
○人口減少、少子化対策について

議会を傍聴しませんか

萩市議会では、本会議・常任委員会などを公開しています。

住所、氏名を記入するという簡単な手続きで傍聴できますので、個人・団体の議会の様子を傍聴してみませんか。

なお、3月定例会での傍聴者(本会議)は、45人でした。

<受付場所>

- ・本会議：本会議場傍聴口ビー
- ・常任委員会：議会事務局

<傍聴で守っていただくこと(抜粋)>

- ・声を出したり、拍手などはしないでください。
- ・帽子・マフラー等は、着用しないでください。
- ・飲食・喫煙は禁止です。
- ・許可なく、録音・録画はしないでください。



萩市議会の会議録を萩市ホームページからも見るができます。

<http://www.city.hagi.lg.jp/site/gikai/>

(問)萩市議会事務局 TEL 0838-25-3144

萩市組織条例 賛成多数で可決

～期待が寄せられる産業戦略部～

常任委員会の審査の概要をお知らせします

総務

総務委員会には議案13件が付託され、審査の結果すべて可決すべきものと決しました。
審査の主な内容は次の通りです。

○萩市組織条例について

これは、萩市の組織で市長の権限に属する事務を分掌させ、総務企画部などを分割するものです。

問 産業戦略部が他の部と横断、縦断的連携を密にするに促えられるがもう少し具体的な説明をしてください。

答 関係部局を横断した産業政策の立案・調整機能を果たす部が必要であることから新たに設けるものです。産業振興を官民一体で取り組む産業活性化本部も立ち上げること、政策レベルで部間の調整を専門的立場で行うことができるようになり、事務局を産業戦略部が担うこととなります。これで偏りをなくし産業全体を踏まえ組織的な連携・強化を図れるものとなります。

問 萩博物館を観光政策部としていますが、博物館本来の調査・研究の観点からは教育委員会の所管ではないのですか。観光政策部でないといけない理由はあったのですか。

答 条例上、まち博構想の中心施設となっており、構想と博物館は切り離せないもので、産業（観光）振興を重視し見直しをするものです。

問 当然のことながら連携はとっていきますか。

答 産業戦略部と関連4部とは、定例的な協議・確認の場を持ちますか。その運営方法はどのようになりますか。

問 条例が施行された場合地域産業振興構想の策定が先決となることから、十分協議を行いますか。

問 上下水道部はどうして上下水道局に変わるのですか。

答 名称のみの変更で、役割や中身が変わるものではありません。

問 局とした理由は、市民が慣れ親しんでいることや県下でも大半が局としてのことなどです。今回、会計移行のタイミングで局としました。

問 会計的な面ではどうですか。

答 企業会計とすることで誰でもわかりやすい財務諸表が作成され、経営状況がわかりやすくなります。



新設された産業戦略室

平成29年度3月一般会計補正予算の概要

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
310億3,453万円	1億863万4千円	311億4,316万4千円

歳出予算の主なもの

(単位：千円)

費目	事業名	補正額
【社会福祉総務費】	◎補助金返還事業<臨時福祉給付金関係事業分> 臨時給付金の超過交付分、ならびに修正申告等により返還された給付金を返還します。	13,013
【児童措置費】	◎子どものための教育・保育給付事業 保育士の処遇改善に伴い、民間保育等の運営に必要な経費を補正します。	26,247
【小・中学校管理費】	◎<新規>小中学校施設改修事業 学校施設が災害時の避難所やコミュニティ・スクールとして高齢者が使用することも想定し、相島小・中学校トイレの洋式化を進めます。	10,552

国民健康保険制度が変わる

～市民への影響はどうか～

教育

教育民生委員会に付託された議案24件について、審査の結果、すべて可決すべきものと決しました。
審査の主な内容は次の通りです。

国民健康保険

療養給付費が増大

萩市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計予算について

問 歳出の被保険者療養給付費が増えるということは、一人当たりの療養給付費が増えているのですか。平成29年度は45万3千円ですが、なぜ推計を46万円としたのですか。

答 人口、年齢構成もありますが、28年度は診療報酬の改定があったことや、医療費も増えたからです。30年度の改定は、過去の改定状況から推計しました。

後期高齢者医療事業 電算システムを改修

萩市後期高齢者医療事業特別会計予算について

問 電算システムの改修が予定されていますが、いつ行うのですか。

答 31年度から運用するシステムを30年度に改修します。

介護保険準備基金

全て取り崩す

萩市介護保険事業特別会計について

問 前期からの基金繰り越しが約2億7千万円あります。最初に介護保険の基金をつくったときには、3年間で基金を使って財源調整すると聞いていましたが、残っている基金はどうするのですか。

答 現在、準備基金は、2億7千9百万円あります。今回、4千120万円を取り崩し、31年度は約9千万円、32年度に約1億4千万円を取り崩す予定です。

市民病院事業 当初予算の段階で赤字

萩市病院事業会計予算について

問 当初予算の段階で、赤字なのはなぜですか。

答 ここ数年、当初予算から赤字計上しています。新改革プランで、30年度から赤字にならないような目標

を掲げていますが、29年度も厳しい状況にあります。決算もにらみ、現実的な数字として理解していただきたいと思えます。



萩市民病院

国民健康保険条例の一部を改正

萩市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 賦課限度額の改正でどのくらいの影響がありますか。

答 賦課限度額を引き上げて、現状の保険料で計算す

ると、164世帯で608万円増加、5割軽減世帯では26世帯117万円減少、2割軽減世帯では16世帯42万円の減少になります。

国民健康保険条例の一部を改正

萩市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

問 介護医療院というのはどのような施設ですか。

答 介護医療院になる施設は、介護療養型の施設で市内には現在2施設あります。また、位置づけとしては、老人保健施設と介護療養型の中間にあたり、費用面では老人保健施設よりも高く介護療養型よりも安くなります。

問 障がい者が高齢になっても引き続き慣れた施設で、サービスを使えるようになるということは、現在では、65歳になると強制的に退所しないといけないということですか。

答 現在は、65歳になれば介護保険施設を利用することになっていますが、実際

は様々な要因で、高齢者施設で障がい者のデイサービスが行われています。
法律の改正は、このような活用をルール化したものです。

主任介護支援

専門員を配置

萩市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 主任介護支援専門員の役割は何ですか。

答 主任介護支援専門員は現在65人いるケアマネージャーの指導・調整役で5人います。



東地域包括支援センター

平成30年度から指月第一駐車場が無料に ～ 利用者の動向は～

経済建設

経済建設委員会には、3件の特別会計補正予算を含め12議案が付託され、審査の結果すべて可決すべきものと決しました。審査の主な内容は次の通りです。

○萩市駐車場の設置及び管理に関する条例の改定及び指定管理者の指定管理機関の変更について

これは、平成30年4月1日より、指月第一駐車場の料金が無料になることによるものです。

問 管理者である萩公共サービスとの交渉で当初より指定期間を短縮するにあたり

り、違約金は発生しませんか。
答 協議した上で決定しましたので、違約金の発生はありません。

問 定期駐車料金はそのままですが、利用者は現在月極め契約ですか。

答 大型車用駐車場のみ定期駐車契約を行っています。現在利用者はありません。

問 定期駐車料金はそのままですが、利用者は現在月極め契約ですか。

答 大型車用駐車場のみ定期駐車契約を行っています。現在利用者はありません。

○萩市水道事業会計予算について

問 上野配水池、目代水源地等耐震化事業については7年かけて総事業費が2億円、単独事業とのことですが、資金の調達の方法はどうする考えですか。

答 単独事業として、企業債を充当することを検討しています。

問 極端に言えば、借金である企業債で2億円調達することにすると、今後持続可能性のある水道会計が維持できるのですか。

答 大変厳しい状況である

ことは確かです。水道事業計画の策定を来年度から行う予定なので、財務計画、長期的な収支計画等を含めて、今後計画を立てて行うと考えています。

水道利用料金の改定は、極力市民の負担が増えないようにと考えていますし、そのことを踏まえ、財政支援について調整・協議しています。

○萩市下水道事業会計予算について

問 水洗化戸数が1万4千戸とある一方、水道は給水戸数が2万3千4百戸あります。この差1万戸は水洗化されていないということですか。

答 大方その通りですが、水道が普及していない所にも集落排水がありますので全く同じだということではありません。

問 下水道整備区域図によると、月見川以北が認可区域になっていますが、松陰神社はなっていますか。

これは多くの観光客が来られるので、下水道対応すべきだと思います。

主要幹線道路に沿って認可区域を設定していくべきだと考えますが、どのように判断されますか。

答 2・3年後に、汚水処理施設整備構想を見直すことになりそうです。山口県の汚水処理施設整備と並行しながら調整しますが、その中で認可区域・全体計画の区域、それぞれをどういうふうにしたらいいか、その時点で検討します。

問 大井浦漁業集落の工事で、門前地区において県河川の管理用地を利用することから、事業が進んでいないというのを聞きました。現状はどうなっていますか。

答 大井地区の漁業集落環境整備事業を計画した時点で、河川協議はまだ進んでいません。

全体計画では市場を含めていましたが、縮小して現状の区域で浄化センターを作っています。門前地区の整備は、優先順位としては最後の方になるかもしれませんが、それまでに県と協

議しながら進めていく必要があると思います。

縦断占用は厳しいと思いますが、計画があるので、できないという話にはならないと思います。

○損害賠償の額を定めることについて

これは、市道上野荒神線に設置してあるグレーチング上を通過する際、はずみでグレーチングが跳ね上がり、車体に損傷を与えたものを補償するものです。

問 前回、自転車と同じような事故がありました。どのような状況であれば道路管理者である市が補償してどのようなケースであれば自己負担ですか。

答 道路区域にある施設、例えば、側溝等で事故が発生した場合は、過失割合を基に賠償金の支払いが行われます。

問 側溝に蓋がない場合で車が落ちてしまった場合はどうですか。

答 道路施設であれば過失割合で決まります。前方不注意などの場合は、過失割合に応じて支払われることになりま



無料化される指月第一駐車場

議案第13号 平成30年度萩市一般会計予算に対する討論

平成30年度萩市一般会計予算に反対の立場から討論します。市民の意見を聞くことは、行政の基本中の基本であります。しかし、その基本が無視されることが顕著に表れてきました。

第1の例が広報費です。市報を月2回から月1回にすることのアンケート結果は、月2回が月1回より多く、その差は約40人です。それでも月1回に予算編成。

第2が、現在萩市の景観計画や条例の基準が見直しされようとしています。市民（景観審議会）の意見は「もう少しよく考えて」ということであるにも関わらず、一方的に変更されようとしています。このように、市民の意見を無視して行う予算編成に反対をしているものです。今後は市民のための行政をすることが大切と言うことをここに申し上げ反対討論とします。

反対

賛成

市民の中には「巨大プロジェクトに集中するのではなく、市民の暮らしを支え、持続可能な地域を作るために、バランスよく施策を展開してほしい、地域の活性化を図ってほしい」という声が共通しています。その期待に応える市政の流れが始まっていると評価できる予算になっています。大きな事業の1つは、子どもの医療費助成制度の高校生までの拡大と中学生までの所得制限撤廃です。この経費約7000万円は、孔子廟・明倫学舎が整備されないことで生まれています。子育て支援・人材育成、産業活性化に向けた新しい事業がたくさんあります。市長選で市民が市長を変えたことが、市政の変化に直接結びついていると期待がふくらむ予算です。なお基金繰入額が増えています。この程度で夕張市のように財政破綻することはありません。

議案第23号 萩市組織条例に対する討論

新年度の施政方針、予算案が示され財源不足の中、各部門、総花的に事業配分がされています。地域的な偏りが気になります。組織を変えなければ実行できないような内容ではありません。単に部を増やし、部長職を増やすことで、職員のモチベーションが上がると思えません。組織再編は市長がやりたいことを実現するための手段ではありません。組織のここに問題がある、ここがいけないからこう変えるといった市民本位の再編が望まれます。その手順を踏まない今回の組織再編に賛同することはできません。また、今議会メンバー最後の定例会に明倫学舎・孔子廟問題を議論せず棚上げし、議案質疑でも「文化財保護課を市長部局に残すことは本意ではないが議会を通すためにしかたなく決断した」という、議会を軽視どころか愚弄した市長発言に、憤りを申し上げ反対討論とします。

反対

賛成

組織の改編は、地域経済を活性化させるために必要と判断された上で議会に提案されたものですが、12月議会では賛成少数で否決されました。

しかし、市長が選挙で市民と約束した事柄を実現させようとすることは、当たり前のことで同じ政治家である議員が邪魔してはいけません。という観点からも賛成すべきです。

また、コミュニティ・スクールの充実を図っている状況で、学校教育と社会教育、生涯学習の連携が重要視されている中、本来教育委員会が担うべき、生涯学習や社会教育などの事務を市長部局が担っているという正常ではない萩市の現状を少しでも本来の姿に戻すためにも、本議案に賛成すべきだと考えます。

あわせて、12月議会でも反対の理由だった文化財行政についても、議会の指摘を受け訂正していることも含め賛成します。

議員提出議案4件が提出され、可決されました

1. 萩市議会会議規則の一部を改正する規則

2. 萩市議会委員会条例の一部を改正する条例

これは、議員定数20人になることに伴い、常任委員会の名称、委員の定数及び所管を改正するものです。新たに予算決算委員会、広報委員会が常任委員会に加えられました。

3. 萩市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

これの主なもの、収支報告書の閲覧は原則市民に限定されていましたが、その限定をなくすものです。

4. 萩市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例

これは、議員が疾病または傷害により、市議会の会議等を欠席した期間が、365日を超えた場合、議員報酬の月額に100分の50を乗じた額とするものです。

全 員 協 議 会

3月定例会の2日目に全員協議会が開催され、執行部から5項目の説明を受けました。

①萩市基本ビジョンの素案について

萩市基本ビジョンとは、萩市の将来像や、まちづくりの方向性を市民と共有し、市民と行政が一体となって進めるまちづくりの指針となります。総合的かつ計画的な運営を行うため、萩市の政策体系において、各分野にわたる各種計画の基本となり、最上位に位置づけられる計画です。計画期間は2018年（平成30年）度を初年度とし、2027年度までの10年間です。

②萩市総合戦略の効果検証について

平成27年10月に策定された萩市総合戦略に掲げる28年度の主な取り組みの実施状況の説明がありました。

③平成30年度萩市国民健康保険の運営について

現在、萩市国民健康保険の賦課方式は4方式（所得割・資産割・均等割・平等割）を採用していますが、平成30年度の国民健康保険制度の改革にともない、県が国保財政運営の責任主体となり市町に対して「標準保険料率」が示されます。標準保険料率は、現行に比べ均等割が高く設定されており、被保険者数の多い世帯は大きな増額となるなど、標準保険料率を直ちに採用するのは困難です。このため30年度にあたっては、29年度の賦課方式と保険料率を採用し、基金の活用により保険料負担の軽減に努めるとの説明がありました。

④萩市立地適正化計画の策定スケジュールの変更について

本計画は、平成30年度内の計画公表の予定を、萩市基本ビジョン・萩市公共交通網形成計画の策定が予定されることから、萩市立地適正化計画スケジュールの計画策定期間を28年度から30年度までの3ヶ年から31年度までの4ヶ年とし、32年3月の計画公表に変更するとの説明がありました。

⑤萩市景観計画及び屋外広告物等に係る基準の見直しについて

これは産業振興と景観形成の調和を念頭に、景観を積極的に守る部分と商工業活動の推進・賑わい創出を進める部分とにメリハリをつけるため素案を作成中で、各地区・各地域ごとに基準を確認し検討を行っています。今後市全域を対象とする住民説明会等を開催する予定です。31年1月中の新基準施行を目指します。

人 事 案 件

教育長、教育委員、人権擁護委員の人事案件について同意しました

○教育長 なか 中 むら 村 あき 彰 かず 利 氏（昭和32年生）前 山口県立大津緑洋高等学校校長

○教育委員 お 尾 がわ 河 てつ 哲 ひこ 彦 氏（昭和34年生）現 東光寺住職

○人権擁護委員 たけ 竹 もと 本 のぼる 昇 氏（昭和26年生）元 萩市農業委員会事務局長 現 人権擁護委員


議会構成が変わります

萩市議会の議員定数が26人から20人となりました。

萩市議会では、平成28年度から定数削減に対応するため議論を重ねてきた結果、次のように議会構成が変更されますのでお知らせします。

平成30年4月まで

- 議会運営委員会（定数8人：任期1年）・・・議会運営に関する事項や議長からの諮問事項などを所管。
- 常任委員会（任期1年）
 - ・総務委員会（定数9人）・・・主に、総務・企画、市民活動、一般会計補正予算や消防に関すること、他の常任委員会に属さない事項を所管。
 - ・教育民生委員会（定数9人）・・・主に、市民生活や福祉、教育、市民病院に関する事項を所管。
 - ・経済建設委員会（定数8人）・・・主に、農林水産、商工・観光、土木、上下水道、農業委員会に関する事項を所管。
- 特別委員会
 - ・一般会計予算審査特別委員会・・・正副議長を除く全議員
 - ・一般会計決算審査特別委員会・・・正副議長、議会選出監査委員を除く全議員
- 議会だより編集委員会（任意：8人）

- 
- 主な変更内容・・・予算・決算審査特別委員会が常任委員会となります。
任意の委員会であった議会だより編集委員会が常任委員会となります。

平成30年5月から

- 議会運営委員会（定数7人：任期2年）・・・議会運営に関する事項や議長からの諮問事項などを所管。
- 常任委員会（任期2年）
 - ・総務委員会（定数6人）・・・主に、総務、総合政策、財務、地域政策や消防に関する事項、他の常任委員会に属さない事項を所管。
 - ・教育民生委員会（定数7人）・・・主に、市民生活や保健・福祉に関する事項、教育委員会や市民病院に関する事項を所管。
 - ・経済建設委員会（定数7人）・・・主に、産業戦略や農林水産、商工・観光、土木、上下水道、農業委員会に関する事項を所管。
- 〈新設〉
 - ・予算決算委員会（定数9人：任期1年）・・・一般会計の予算（補正予算を含む）及び決算に関する事項を所管。
 - ・広報委員会（定数9人：任期1年）・・・議会だよりに関する事項を所管。



JAファーマーズマーケットの店長に聞きました

問 このマーケットの定休日を教えてください。

答 毎月第1、第3水曜日と年末年始を休業しています。

問 年間の売上目標を教えてください。

答 年間売上目標は2億5000万円です。安定経営を目指しています。個々の人が商品を並べておられますが、商品の安全性のチェックはどのようにしていますか。

答 商品の安全性については、毎日、目視などで行っています。また、残留農薬の検査は、毎月1回以上抜き打ち検査を行っています。

問 (別の生産者に聞きました) 今日レタスを並べておられますが、どのような商品を生産されていますか。

答 レタスなど葉野菜を家庭農園で作っています。

問 農薬など利用されていますか。

答 無農薬で作っています。虫などは手作業で取っています。



生産者の方に聞きました

問 今日どのような商品を持って来られましたか。

答 たけのこ、わらび、あまなつ、はつさくなどを持って来ました。

問 萩を代表する今年の柑橘類の出来はいかがですか。

答 今年は、寒気が思ったより弱かった(温度の低下が厳しくなかった)ので、例年より良かったです。しかし、春先に雨が多かったので、作業が進みませんでした。

議員控室

いつも心に貼り紙を

2月25日、テレビでおなじみの憲法学者でもある首都大学東京教授、木村草太氏の憲法(改憲)の問題点の話を聞く機会がありました。ここで目を引いたのは、配布された次第の中に、貼り紙の論理と書かれてあったことです。話の内容は、国会に出向いた時、壁に張り紙がないので探したら、唯一トイレの壁に「ガムを捨てないでください」と書かれた貼り紙があったそうです。ルールを作り、その内容を周知させるために張り紙という手段を使いますが「ゴミを捨てない」「許可なく進入しない」とか「協力ください」という貼り紙は、そもそも常識の範囲、禁止の範囲を超えた行動を促すものです。「つい、うっかり」という行動は、自分本意、身勝手な行動ではありますが「人が見ていなければ」で迷惑行為をしてしまうものです。いつも心に貼り紙があることを心がけた責任ある行動を行わなければと再認識させられた講話でした。

改憲の内容は、機会がある時にさせていただきます。

斉藤 眞治



編集後記

議会だより編集委員会では「どう表現すれば議会の様子を市民の皆様にはわかってもらえるか」ということを常に念頭におき、委員がそれぞれ知恵を出し合いながら編集作業を続けてきました。

そして、今回、発行する48号を持って、今任期最後の編集作業となりました。

市民の皆様には議会だよりをご愛読いただきましたことをご心から感謝申し上げます。4月4日、全ての編集作業を終えます。

西 中 忍

議会だより編集委員会

委員 長 西 中 忍

副委員長 佐々木公恵

委員 五十嵐仁美・石飛 孝道

大久 勲・長岡肇太郎

椋 晶雄・森田 哲弘